



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛塚徹也 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,331	28.7	12,274	28.8	2,582	430.0	2,931	238.4	2,273	278.9
29年3月期第3四半期	9,581	△7.3	9,526	△7.4	487	△55.6	866	△41.2	600	△70.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	32.42	—
29年3月期第3四半期	8.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	73,520	40,375	54.9	695.6
29年3月期	62,759	38,026	60.6	700.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,375百万円 29年3月期 38,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	75,689,033株	29年3月期	75,689,033株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,100,444株	29年3月期	5,100,953株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	70,128,966株	29年3月期3Q	70,980,034株

(注) 30年3月期3Q及び29年3月期において、期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、30年3月期3Qにおいて、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めており、29年3月期3Qにおいて、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成30年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、着実な成長軌道に乗る状況となりました。実質国内総生産(GDP)は2017年7-9月期まで7四半期連続で成長を果たし、直近の4-6月期、7-9月期は年率換算で2%を超える好結果となった他、日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査(2017年12月調査)」によると現在の景況感D.I.が4回連続で改善し、現在の景気水準も「良い」「どちらかと言えば、良い」の回答が増えるなど、景気の回復基調が鮮明化しました。外需の伸長と円安による企業収益押し上げもあり、日本銀行は4月に景気の基調判断を「緩やかな拡大に転じつつある」とし、約9年ぶりに「拡大」という表現を盛り込みました。また、世界経済においては米国が底堅い成長を維持していることを受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は3月、6月、12月と利上げを実施した他、保有資産の縮小を10月から開始し、量的緩和政策を終了させました。欧州や新興国においても改善が見られる状況となり、国際通貨基金(IMF)は2017年10月の世界経済見通しにおいて2017年及び2018年の経済成長見通しを上方修正し、日本やユーロ圏の他、新興市場(アジア・欧州)、ロシアなどが順調な成長を見せると予想しました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は春先と8月から秋口の調整を経て、上昇基調が鮮明となりました。春先はトランプ大統領のドル高牽制発言に加え、米国のシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射実験など地政学リスクが高まり、9月は北朝鮮の水爆実験実施により、リスク回避の円高・株安が再現される格好となりました。しかし、10月に入ると日本企業の業績の成長に対する評価や期待が高まり、日経平均株価は史上最長となる16連騰(10月2日~24日)を記録し、11月9日の取引時間中には1992年1月以来となる23,000円台を回復する場面があるなど、上昇基調が鮮明となりました。最終的に当第3四半期累計期間末の日経平均株価は、平成29年3月末と比べ20.4%高い22,764円94銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が123億31百万円(前第3四半期累計期間比 128.7%)と増加し、営業収益より金融費用56百万円(同 103.2%)を控除した純営業収益は、122億74百万円(同 128.8%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は96億92百万円(同 107.2%)となり、その結果、営業利益は25億82百万円(同 530.0%)、経常利益は29億31百万円(同 338.4%)となりました。特別利益が3億9百万円(前第3四半期累計期間実績 18百万円)、特別損失が18百万円(同 一百万円)、税金費用が9億49百万円(前第3四半期累計期間比 333.5%)となったことから、四半期純利益は22億73百万円(同 378.9%)と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、83億13百万円(前第3四半期累計期間比 125.4%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、37億72百万円(同 118.4%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が6,884億円(同 123.7%)と増加したことにより、株式の委託手数料が37億49百万円(同 120.0%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は23百万円(同 37.6%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、46百万円(同 154.7%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、23億54百万円(同 143.5%)となりました。これは、日本の中小型株式や豪州の高配当株式、世界のAI関連企業へ投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により21億40百万円(同 120.6%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により29億6百万円(前第3四半期累計期間比 410.9%)、債券・為替等は9億13百万円(同 43.9%)となり、合計で38億20百万円(同 137.0%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の増加等により1億69百万円(前第3四半期累計期間比 115.0%)、金融費用は支払利息の増加等により56百万円(同 103.2%)で差引収支は1億13百万円(同 121.9%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、不動産費が減少する一方、トレーディング損益などが増加したことに伴い賞与等が増加したことから、96億92百万円(前第3四半期累計期間比 107.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益3億9百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。また、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れが18百万円(同 一百万円)となり、差引2億91百万円の利益(同 18百万円の利益)となりました。

なお、当社は2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し実践するため、『お客さま本位の業務運営を実現するための方針』を策定し、6月23日に公表いたしました。

この原則の中心は「お客さまの最善の利益の追求」であり、当社がこれまで経営理念の下で実践してきた「顧客・株主・社員にベストをつくる」という考えや、経営ビジョンに掲げる「お客さまからの信頼度No. 1の会社」に通じるものであります。

方針の中で、お客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識・経験・財産の状況及び投資目的を十分に把握したうえで、お客さま一人一人のニーズにあった商品やサービスを提供し、お客さまの資産形成を多面的にサポートする事を謳っており、これまで以上にお客さまの利益を中心に据えた業務運営を実践してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ91億29百万円増加し、560億63百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億25百万円、トレーディング商品が1億2百万円減少する一方、現金・預金が49億93百万円、預託金が23億4百万円、信用取引資産が9億55百万円、募集等払込金が9億27百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ16億31百万円増加し、174億56百万円となりました。これは、投資有価証券が14億97百万円、有形固定資産が1億39百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ79億20百万円増加し、277億50百万円となりました。これは、信用取引負債が1億54百万円、資産除去債務が21百万円減少する一方、預り金が78億30百万円、未払法人税等が3億87百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億91百万円増加し、53億94百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億18百万円、従業員株式給付引当金が41百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ23億48百万円増加し、403億75百万円となりました。これは、剰余金の配当で7億8百万円、自己株式の取得で3億59百万円減少する一方、四半期純利益で22億73百万円、その他有価証券評価差額金で11億42百万円増加したことなどによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,293	26,286
預託金	13,210	15,514
トレーディング商品	466	364
商品有価証券等	461	363
デリバティブ取引	4	0
約定見返勘定	50	5
信用取引資産	9,376	10,331
信用取引貸付金	9,091	9,826
信用取引借証券担保金	284	504
募集等払込金	1,567	2,494
繰延税金資産	303	177
その他の流動資産	666	888
流動資産計	46,933	56,063
固定資産		
有形固定資産	3,570	3,710
建物	1,815	1,763
その他(純額)	1,755	1,947
無形固定資産	162	163
投資その他の資産	12,092	13,582
投資有価証券	11,273	12,770
長期差入保証金	786	786
その他	50	43
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,825	17,456
資産合計	62,759	73,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,414	1,260
信用取引借入金	741	607
信用取引貸証券受入金	673	653
預り金	13,494	21,324
受入保証金	625	680
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	199	586
賞与引当金	664	330
役員賞与引当金	-	50
資産除去債務	27	5
その他の流動負債	655	762
流動負債計	19,830	27,750
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,663	2,081
退職給付引当金	2,459	2,467
従業員株式給付引当金	-	41
役員株式給付引当金	1	1
資産除去債務	327	333
その他の固定負債	30	30
固定負債計	4,825	5,299
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	77	95
特別法上の準備金計	77	95
負債合計	24,732	33,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,092	16,657
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,844	9,409
利益剰余金合計	15,092	16,657
自己株式	△1,808	△2,167
株主資本合計	33,636	34,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,532
評価・換算差額等合計	4,390	5,532
純資産合計	38,026	40,375
負債・純資産合計	62,759	73,520

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,630	8,313
委託手数料	3,185	3,772
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,640	2,354
その他の受入手数料	1,774	2,140
トレーディング損益	2,789	3,820
金融収益	147	169
その他の営業収益	14	28
営業収益計	9,581	12,331
金融費用	54	56
純営業収益	9,526	12,274
販売費・一般管理費		
取引関係費	894	928
人件費	4,878	5,471
不動産関係費	1,120	1,089
事務費	1,560	1,593
減価償却費	239	231
租税公課	167	195
その他	177	184
販売費・一般管理費計	9,039	9,692
営業利益	487	2,582
営業外収益		
受取配当金	267	250
雑収入	125	112
営業外収益計	392	362
営業外費用		
雑損失	13	13
営業外費用計	13	13
経常利益	866	2,931
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18	-
投資有価証券売却益	-	309
特別利益計	18	309
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	18
特別損失計	-	18
税引前四半期純利益	884	3,223
法人税、住民税及び事業税	211	827
法人税等調整額	73	122
法人税等合計	284	949
四半期純利益	600	2,273

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式の処分に伴う株式の希薄化に対する株主の懸念を軽減するため。

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 5,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.61%)

(4) 消却日 平成30年2月20日

(5) 消却後の発行済株式総数 70,689,033株

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,185	3,772	118.4
(株券)	(3,123)	(3,749)	120.0
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(61)	(23)	37.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29	46	154.7
(株券)	(27)	(43)	155.5
(債券)	(2)	(2)	142.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,640	2,354	143.5
その他の受入手数料	1,774	2,140	120.6
合計	6,630	8,313	125.4

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,165	3,807	120.3
債券	3	3	93.7
受益証券	3,449	4,490	130.2
その他	10	10	99.5
合計	6,630	8,313	125.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	707	2,906	410.9
債券・為替等	2,081	913	43.9
(債券等)	(1,947)	(644)	33.1
(為替等)	(133)	(269)	201.1
合計	2,789	3,820	137.0

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	663	611,406	699	902,244	105.4	147.6
(委託)	(654)	(556,562)	(672)	(688,402)	(102.6)	(123.7)
(自己)	(8)	(54,843)	(27)	(213,842)	(309.3)	(389.9)
委託比率(%)	98.7	91.0	96.1	76.3	—	
東証シェア(%)	0.07	0.05	0.08	0.06		
1株当たり委託手数料	4円77銭		5円58銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	587	3,449	587.6
株券(金額)	1,486	4,604	309.7
債券(額面金額)	840	890	106.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	537	3,748	697.9
株券(金額)	1,322	4,841	366.2
債券(額面金額)	547	240	43.8
受益証券(金額)	266,601	334,543	125.5
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,281	34,842
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,390	5,532
	金融商品取引責任準備金等	77	95
	計	(B)	5,628
控除資産(百万円)	(C)	4,700	4,886
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,047	35,584
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,522	1,742
	取引先リスク相当額	300	379
	基礎的リスク相当額	2,897	2,993
	計	(E)	5,115
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	700.2	695.6

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (H28.10.1 H28.12.31)	前第4四半期 (H29.1.1 H29.3.31)	当第1四半期 (H29.4.1 H29.6.30)	当第2四半期 (H29.7.1 H29.9.30)	当第3四半期 (H29.10.1 H29.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,328	2,393	2,505	2,659	3,148
トレーディング損益	1,201	1,352	1,360	1,101	1,358
金融収益	47	56	53	57	57
その他の営業収益	4	6	9	9	9
営業収益計	3,581	3,808	3,928	3,828	4,574
金融費用	18	22	16	17	21
純営業収益	3,563	3,786	3,912	3,810	4,552
販売費・一般管理費					
取引関係費	293	323	291	317	319
人件費	1,655	1,835	1,734	1,898	1,838
不動産関係費	349	337	368	366	354
事務費	512	535	538	512	542
減価償却費	82	99	76	75	78
租税公課	50	53	80	54	60
その他	52	86	56	55	72
販売費・一般管理費計	2,995	3,271	3,145	3,281	3,266
営業利益	568	514	767	529	1,285
営業外収益	142	56	181	35	145
営業外費用	2	0	16	9	△12
経常利益	708	571	932	555	1,443
特別利益					
投資有価証券売却益	—	48	—	—	309
特別利益計	—	48	—	—	309
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	5	5	7
減損損失	—	29	—	—	—
固定資産除却損	—	56	—	—	—
特別損失計	—	85	5	5	7
税引前四半期純利益	708	533	927	549	1,746
法人税、住民税及び事業税	163	364	120	376	329
法人税等調整額	50	△192	174	△193	141
法人税等合計	214	171	295	183	471
四半期純利益	494	362	632	366	1,275